

1. 基礎情報

		担当課名	経済振興課
事業名	企業誘致支援事業		
事業区分	継続事業	施策体系	5 地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち
会計区分	一般会計		(3) 商業・工業の振興
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 企業立地
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		202
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	企業立地促進法、生駒市企業誘致施策立案プロジェクト提言書、生駒市企業立地促進条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成21年度～平成30年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	本市は、大阪のベッドタウンとして発展したことから、類似団体と比較しても個人市民税の税収の割合が高く、一方法人市民税の割合が低い状況にある。今後、少子高齢化が急速に進行することから、将来的な市の活性化・新たな税収財源の確保による持続性を考慮した場合、積極的な企業の誘致施策を実施していく必要がある。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 平成20年9月に提出された企業誘致施策立案プロジェクトチームからの提言をもとに、企業誘致施策を展開することにより、企業の立地が進み、市内産業の活性化や新たな雇用の創出、税収財源を確保することが期待できる。年間2社、H28年度から3年間で6社の新規立地もしくは増設の事業認定を目標とする。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内での新規立地を希望する企業 (対象数: )		
	総事業費 (平成28年度～平成31年度)	237,071千円		
	【実態調査】 学研生駒工業団地や学研高山第1工区内の将来的な土地の活用についての現状把握、ニーズ調査のための情報収集 【財政支援】 学研生駒工業団地や学研高山第1工区への進出希望企業に対して、生駒市企業立地促進補助金条例に基づく優遇措置を実施 【関係機関の連携】 奈良県や関西文化学術研究都市推進機構、同機構に加盟する各自自治体などと連携し、新たな企業誘致に取り組む			
各年度の概要※	平成28年度 ○認定企業への補助 ○立地希望企業への情報提供と個別相談 ○展示会での誘致PR	平成29年度 ○認定企業への補助 ○立地希望企業への情報提供と個別相談 ○展示会での誘致PR	平成30年度 ○認定企業への補助 ○立地希望企業への情報提供と個別相談 ○展示会での誘致PR	平成31年度 ○認定企業への補助 ○立地希望企業への情報提供と個別相談 ○展示会での誘致PR
事業費A (千円)	39,048	80,233	55,640	62,150
※ 国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	39,048	80,233	55,640	62,150
職員従事者数(人・年)B	1.2	1.2	1.2	1.2
人件費C=B×6,700千円	8,040	8,040	8,040	8,040
概算コスト A+C	47,088	88,273	63,680	70,190

※各年度の概要及び事業費は予算議案が確定する前のものが含まれています。

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

<p>(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)</p> <p>学研生駒工業団地や高山サイエンスタウンへの優良な企業の誘致は、市内産業の活性化や新たな雇用の創出、税収財源を確保することが期待できる。また、継続的に施策を展開することで、生駒市のブランド力を高めることにつながる。</p>
--

4. その他特記事項

--